

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	最も困難なニーズに向き合う事業への助成	
申請事業名(副) ※任意	目前の課題解決と事業の中長期的革新を支援	

入力数 主 19字 副 20字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人エティック			
休眠預金事業への 採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体 (通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年8月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	新型コロナウイルスの感染拡大で、より困難な状況に陥った社会的弱者（ひとり親家庭、貧困家庭、非正規労働者、障がいや難病を抱えた人とその家族、外国ルーツの子どもたち等）	事業 対象者人 数	助成期間中に 2000人以上（採択事業の性質による）
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	--	-----------------	-------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

Entrepreneurial Training for innovative Communities.

変革の現場に挑む機会を通して、アントレプレナーシップ（起業家精神）溢れる人材を育みます。そして、創造的で活力に溢れ、ともに支え合い、課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していきます。

(2)申請団体の概要・事業内容等

ETIC.は、社会の未来をつくる人を育むNPO法人です。1993年の創業以来、私たちの手がける実践型インターンシップや起業支援プログラムを通して、1000人以上が起業しました。これからも企業・行政・NPOといった多様なセクターを巻き込み、挑戦したい人を支える仕組みづくりを続けています。内閣府地域社会雇用創造事業（2010年～）やみてね基金（2020年、詳細後述）等、助成事業の経験も有しています。

入力数 (1) 148字 (2) 200字

入力数 789字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

長引く経済活動・社会活動の自粛は、さまざまな社会課題をより深刻化させている。4月以来、全国のNPOや社会的企業への独自アンケートの実施、株式会社ミクシィが運営する「みてね基金」の助成審査支援（※）、イベントでの対話、個別的情報交換などで、300を超える全国の団体と対話を重ねてきたが、端的には「もともと脆弱な立場に居た人に、より厳しい影響」を及ぼしている。

起きている課題を例示する。派遣労働者など、もともと経済的に脆弱であった人や、小学校や保育園の休業で働くことが難しくなったシングルマザーが、解雇・退職強要、契約の打ち切りにより生活苦を強いられている。その影響は家族にも及ぶ。ストレスから虐待やDV、精神疾患につながるケースも少なくない。自宅の通信環境の格差が、教育格差の拡大にもつながる。経済への影響が長引いたり、第2波の感染拡大に見舞われた場合、より多くの人が困難な状況に陥るリスクがある。対面型の支援が制限されたことで難病や障害を抱えた人たちへの支援が難しくなり、家族や支援者の負担が増えている。課題は複合的であり、総合的な支援が必要である。

一方で、自分たちも活動を制限されながら、最も困難な当事者のニーズに正面から向き合い、自分たちの活動を進化させようというリーダーが多くいることは間違いない希望である。これまで以上に他のNPOや企業との協力を進んでいる。東日本大震災の被災地から様々な活動や多くのリーダーが生まれたように、このことを機会にできるかどうかが問われている。

団体の要請により、「他組織の情報」ため非公開とした。
(JANPIA)

III.申請事業

(1)申請事業の概要

従来の休眠預金の枠組み同様、①地域に根差した草の根の活動の支援と、②モデル性・革新的を有する手法で課題解決に取り組む非営利組織の支援の双方が同時に行われることが必要。今回は、当法人が経験・ノウハウを有する②の領域での助成事業を申請する（JANPIAには①の領域の資金分配団体を十分に採択頂くことを希望する）。なかでも、最も困難な当事者の目の前のニーズに応えながら、長期的には事業や手法の革新につながりうる提案を優先的に採択し、助成金及び伴走支援を提供する。都市部の団体に集中しないよう、地域のバランスを考慮するとともに、若者による活動も3~5件程度優先採択し、必要に応じて伴走支援を集中的に実施する。

入力数 300 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)		時期
実行団体が向き合う現場の状況や、彼らの創意工夫を最大限に生かすことが重要だと考えており、一律に定義は難しいが例えれば以下が考えられる。		
緊急的な状態にある人へのアドバイス・支援の開始		助成開始後すぐ（2020年7月）～
事前評価的なニーズの調査（支援しながら継続していく）		助成開始後すぐ（2020年7月）～
支援に必要な手法やツールの開発・整備		助成開始後すぐ（2020年7月）～
手法やツールの改善		2020年10月～
第2波や類似の状況に備えた予防的取り組み・ノウハウの取りまとめ		2020年10月～
今後の事業展開に向けた事後評価		2021年4月～

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）		時期
事前評価の実施（マネジメントチームおよびPOによる丁寧なインタビューも実施し、伴走支援ニーズも改めて把握する）		2020年7月～8月
月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言（全団体）		2020年7月～2021年6月
5～10団体程度、集中的な伴走支援を実施（当団体が集中的な支援を提供することで成果の向上余地が大きい団体や、地域の団体・若者主体の団体）		2020年7月～2021年6月
事後評価の実施（マネジメントチームおよびPOによるインタビューも実施、事業評価とともに今後に向けた知見を取りまとめる）		2021年4月～5月
成果報告書の公表（成果とともに学びを社会的に共有する）		2021年6月～
2回の全体集合研修（キックオフ、中間）		2020年8月、2020年12月
実行団体のニーズを踏まえた集合研修（分科会）を8回程度実施		2020年7月～2021年6月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
採択事業の内容に依存するので想定は難しいことをご理解いただきたい。資金分配団体としての目標を以下に設定する。 ・少なくとも8割以上の実行団体が当初想定した以上のアウトカム／アウトプットを達成している（10割にチャレンジするが第2波等の不確実要素もあるため）	実行団体ごとに最適な指標を設定	実行団体ごとに異なる	実行団体ごとに異なる	実行団体ごとに異なる

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

採択事業の内容に依存するので想定は難しいことを改めてご理解いただきたい。実力ある団体は当方の想定よりも妥当性が高く優れた指標を提示でき、そうした団体が助成対象となる。一方で、資金分配団体としての目標を（4）に加えて以下のように設定する。

- 5割以上の実行団体が、中長期的な事業の革新につながる手法の開発やリソースの獲得を実現
- 他団体・他地域に展開可能なモデル性の高い取り組みが少なくとも3件以上

入力数 198 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	18～25団体	(2) 1実行団体当たり助成金額	300万円～3000万円（平均1000万円。提案を精査して決定。団体の年間予算規模の4分の1までを上限とする）
(3)申請数確保に向けた工夫	【想定応募件数】50～80件程度 【予定団体数確保のための施策】ETIC.が全国に有するNPOや中間支援団体に対する情報配信を実施すれば、求められる品質の提案を採択予定数分集めることは十分に可能。当団体が5月末～6月上旬に実施した独自アンケート（100件回答）にも良い取り組みが多数ある。また2019年度の公募の経験からはJANPIAのサイト等に掲載されることの効果も高い。当団体の非資金の支援に魅力を感じて応募いただくケースも多かった。 【一次選考書類の簡素化】公募期間が短いことを鑑み、一次選考に必要な提出書類は可能な限り簡素化する。一方で選考に必要な情報は不足なく取得できるように設計する。詳細な審査は最終選考（追加書類+面接）で実施する。	【想定応募件数】50～80件程度 【予定団体数確保のための施策】ETIC.が全国に有するNPOや中間支援団体に対する情報配信を実施すれば、求められる品質の提案を採択予定数分集めることは十分に可能。当団体が5月末～6月上旬に実施した独自アンケート（100件回答）にも良い取り組みが多数ある。また2019年度の公募の経験からはJANPIAのサイト等に掲載されることの効果も高い。当団体の非資金の支援に魅力を感じて応募いただくケースも多かった。 【一次選考書類の簡素化】公募期間が短いことを鑑み、一次選考に必要な提出書類は可能な限り簡素化する。一方で選考に必要な情報は不足なく取得できるように設計する。詳細な審査は最終選考（追加書類+面接）で実施する。	【想定応募件数】50～80件程度 【予定団体数確保のための施策】ETIC.が全国に有するNPOや中間支援団体に対する情報配信を実施すれば、求められる品質の提案を採択予定数分集めることは十分に可能。当団体が5月末～6月上旬に実施した独自アンケート（100件回答）にも良い取り組みが多数ある。また2019年度の公募の経験からはJANPIAのサイト等に掲載されることの効果も高い。当団体の非資金の支援に魅力を感じて応募いただくケースも多かった。 【一次選考書類の簡素化】公募期間が短いことを鑑み、一次選考に必要な提出書類は可能な限り簡素化する。一方で選考に必要な情報は不足なく取得できるように設計する。詳細な審査は最終選考（追加書類+面接）で実施する。
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審査実務を全面オンラインで対応したノウハウ・経験を活用。短期間で質の高い審査を実施することが可能。 【スケジュール】最短で想定しうるスケジュールを記載する。6月22日週に内定を頂ければ、1週間程度で公募要領等を準備し、7月3日には公募を開始できる見通し。7月13日ごろに公募を締め切り、書類選考および結果通知を実施。7月20日週より最終選考（オンライン面接）を実施し、7月末に内定通知・契約手続き開始と想定。 【審査構成】テーマに精通する専門家・実務家4～6名に外部審査委員を依頼。1～2名の審査委員+事務局で面接対応。録画も活用して最終的な採択先を議論・決定。 【留意点】最終面接はオンラインで実施する（2019年度資金分配採択事業「子どもの未来のための協働促進助成」）。また短期間で質の高い審査を実施するには、オペレーションの効率化が重要だが、そのノウハウも有する。その上で、金額については審査委員の助言も経て精査し、決定する。制度的に可能であれば、一部は段階的な助成とする方がより良いと考えております（助成先限定で、3ヶ月後に追加助成を公募、成果見通しに応じて助成）。	審査実務を全面オンラインで対応したノウハウ・経験を活用。短期間で質の高い審査を実施することが可能。 【スケジュール】最短で想定しうるスケジュールを記載する。6月22日週に内定を頂ければ、1週間程度で公募要領等を準備し、7月3日には公募を開始できる見通し。7月13日ごろに公募を締め切り、書類選考および結果通知を実施。7月20日週より最終選考（オンライン面接）を実施し、7月末に内定通知・契約手続き開始と想定。 【審査構成】テーマに精通する専門家・実務家4～6名に外部審査委員を依頼。1～2名の審査委員+事務局で面接対応。録画も活用して最終的な採択先を議論・決定。 【留意点】最終面接はオンラインで実施する（2019年度資金分配採択事業「子どもの未来のための協働促進助成」）。また短期間で質の高い審査を実施するには、オペレーションの効率化が重要だが、そのノウハウも有する。その上で、金額については審査委員の助言も経て精査し、決定する。制度的に可能であれば、一部は段階的な助成とする方がより良いと考えております（助成先限定で、3ヶ月後に追加助成を公募、成果見通しに応じて助成）。	審査実務を全面オンラインで対応したノウハウ・経験を活用。短期間で質の高い審査を実施することが可能。 【スケジュール】最短で想定しうるスケジュールを記載する。6月22日週に内定を頂ければ、1週間程度で公募要領等を準備し、7月3日には公募を開始できる見通し。7月13日ごろに公募を締め切り、書類選考および結果通知を実施。7月20日週より最終選考（オンライン面接）を実施し、7月末に内定通知・契約手続き開始と想定。 【審査構成】テーマに精通する専門家・実務家4～6名に外部審査委員を依頼。1～2名の審査委員+事務局で面接対応。録画も活用して最終的な採択先を議論・決定。 【留意点】最終面接はオンラインで実施する（2019年度資金分配採択事業「子どもの未来のための協働促進助成」）。また短期間で質の高い審査を実施するには、オペレーションの効率化が重要だが、そのノウハウも有する。その上で、金額については審査委員の助言も経て精査し、決定する。制度的に可能であれば、一部は段階的な助成とする方がより良いと考えております（助成先限定で、3ヶ月後に追加助成を公募、成果見通しに応じて助成）。

団体の要請により、「他組織の情報」ため非公開とした。
(JANPIA)

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	2019年資金分配団体として採択された「子どもの未来のための協働促進助成」事業のマネジメント体制を移行することで迅速かつ質の高い実施を可能にする。5月頃より前倒しで業務を進め、体制を強化してきたため兼務でも問題はない。また、[REDACTED]はみてね基金の事務局業務受託の中心メンバーであり、現状求められるノウハウも十分に有している。両名は2010年度～の内閣府地域社会雇用創造事業で約100団体への助成事務局の担当経験も有する。 【事業責任者】[REDACTED] 【企画・運営責任者】[REDACTED] 【管理担当責任者】[REDACTED] 【全体助言】宮城治男（代表理事）・山内幸治（理事） 【PO（予定）】[REDACTED]、[REDACTED]、[REDACTED]（各自伴走経験を有する）、【管理担当】2名アサイン予定、一部業務委託も検討
(2)他団体との連携体制	求められるスピード感を重視し、公募から採択までの事務局業務はNPO法人ETIC.単体で進めていく考えであるが、募集にあたっては当団体が有する全国の中間支援組織のネットワークも活用して広報を行う。また、伴走支援や研修については、採択団体のニーズを踏まえ、幅広いメンターや講師の候補から最適な人材を選定することが可能である。有識者からなる審査委員会からは、企画に対する助言も頂く。
(3)想定されるリスクと管理体制	【事業実施内で起こりうる感染症拡大リスクへの対応】対面での活動が必要な団体については、ガイドラインの整備を求め、必要な備品について本助成も活用して確保頂く。実際には既にガイドラインを整備している団体も多く、未整備の団体へのノウハウ移転を依頼することも可能である。 【社会的な感染症拡大リスク（第2波・第3波等）への対応】当団体は4月や5月の感染拡大局面でも支援活動を続けていた団体と多くネットワークを有する。こうした団体からのノウハウ共有を受けることで、リスクを最小化しながら必要な活動を継続できると考える。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している（予定も含む）	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している（予定も含む）	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
内閣府地域社会雇用創造事業（2010年～2012年）：95名の起業家の創業を支援。平均200万円、最大500万円の支援金、総計1億6410万円を提供。専属コーディネーターの配置をはじめ、外部の連携パートナー、メンターとのコーディネートを実施。現在第一線で活躍する社会起業家を多数輩出。				
子どもの未来のための協働促進助成事業（2019年～）：休眠預金を活用。困難な状況に置かれた子どもやその家族を支援する協働やエコシステム作りに対し助成。39件応募から6件採択。				
その他、企業や財団の助成プログラムにおける審査のアドバイザリー実績も多数。いずれも本件を担当するメンバーが責任者および中心的メンバーとして関与。				
②申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
子どもの未来のための協働促進助成事業における事前評価として、NPO法人かものはしプロジェクトとのパートナーシップや、デロイトトーマツコンサルティングのプロボノによる協力を得て、全国の子どもや家族にまつわる複雑かつ困難な課題とその解決方法についての調査を実施済み。本調査はみてね基金での助成事務局実施においても有用であった。				
それ以前にも、社会起業塾イニシアティブ（2002年～）やAMEXサービスアカデミー（2010年～）を通じて、500を超える団体に対して支援を提供しており、業務を通して課題やその解決策に精通している。また、ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE」（2014年～ 西武信用金庫・日本財団と連携した融資商品）の立ち上げ・運営支援を通して最大5000万円の融資と非資金的支援の提供も実施。いずれも本件を担当するメンバーが責任者および中心的メンバーとして関与。				
また、東日本大震災の復興支援（右腕派遣プログラム、5億円以上の寄付・助成を活用し、300名の右腕人材を被災地に派遣、高い成果をあげた）をはじめ、ETIC.自身が助成金を受け、成果を出してきた経験も役に立つと考えている。				